今日の天気　9時 12 15 18 21
週間予報 23(水) 24(木) 25(金) 26(土) 27(日) 28(月) 29(火)
最高/最低 33/25 32/25 33/25 33/25 31/25 32/25 32/25
今日の気温　最高 33 前日比 0　最低 25 +1

【各種イベント】12:00～開始
玄海町花火大会 7/27(日)夜8時～
玄海町いこいの広場 ■お問い合せ☎0955-51-3007
サンセットライブ18:30～20:00
Rev.from DVL（レブ・フロム・ディーブイエル）他
「天使すぎるアイドル」橋本環奈 来場!

佐賀新聞
（日刊）（明治25年3月30日第三種郵便物認可）
2014年（平成26年）
7月23日 水曜日
創刊1884年（明治17年）　発行所 佐賀新聞社　〒840-8585 佐賀市天神3丁目2番23号　©佐賀新聞社 2014年　題字：副島種臣
第44861号

オスプレイ佐賀空港配備

19年度 政府、県に協力要請

米海兵隊 暫定移転も

防衛省の武田良太副大臣は22日、佐賀県の古川康知事や佐賀市の秀島敏行市長らと会談し、陸上自衛隊が導入する新型輸送機オスプレイ17機を佐賀空港（佐賀市川副町）に配備する方針を説明、協力を要請した。沖縄県の基地負担軽減のため、米軍普天間飛行場の辺野古移設が実現するまでの暫定措置として、訓練だけでなく海兵隊の一部を移転する可能性にも言及した。市街化が進む陸自目達原駐屯地（神埼郡吉野ヶ里町）のヘリ50機を同空港に移転させる考えも示した。

古川知事は会談で「県民から安全性などで不安の声が寄せられている。政府が責任を持って説明し、理解を得るとともに、県民生活の安全確保が必要だ」と指摘した。会見では賛否について「まったく白紙」とした上で、今後、地元や佐賀市、県議会など関係者の意見を聞きながら、対応を検討する考えを述べた。

武田副大臣は会見で来年度政府予算の概算要求締め切りとなる8月末までに地元の理解を得たい考えを表明した。これに対し古川知事は政府のスケジュールにこだわらず、慎重に検討するとした。

秀島市長は会見で、市議会の反対決議（2010年）や軍事転用しないとする地元漁協との覚書などを挙げ、「これまでの経緯を考えると（受け入れは）考えられない。受け入れることを含めて難しい問題」と難色を示した。空港建設時に県と公害防止協定を結んでいる県有明海漁協の徳永重昭組合長も武田副大臣との面談後、「正直、戸惑っている。まずは組合員に説明し、今後の対応は各支所と十分協議していく」と述べるにとどめた。

武田副大臣は、長崎県佐世保市の相浦駐屯地に新設する「水陸機動団」の隊員を輸送するオスプレイ17機の配備先について「地理的、環境的、運用面的要素を総合的に判断した結果、佐賀空港がベスト」と選定理由を説明した。目達原駐屯地も地元の負担軽減を理由にヘリ50機を移転させ、空港の部隊は700～800人規模になる見通しを示した。

佐賀空港の滑走路を利用し、空港西側の民有地に約20～30㌶の駐機場を設け、格納庫や、滑走路と駐機場をつなぐ誘導路を整備する。

全体面積は最低でも30㌶以上とし、来年度予算に用地取得費を計上する方針。3年間で施設整備を進め、2019年度の配備を目指す。具体的な運用は、夜間の飛行時間などを制限した県の空港条例に「基本的に従う」とした。

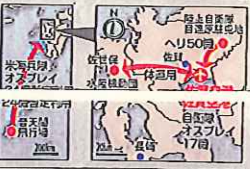
海兵隊の利用は、沖縄県が5年以内の普天間飛行場の運用停止を求めていることを挙げ、必要性を強調した。訓練だけでなく、部隊の一部が佐賀空港に暫定移転されることも「想定される」と語った。（大鋸宏信）

武田良太防衛副大臣（左）と会談する古川康佐賀県知事＝22日午前、佐賀県庁（撮影・山田宏一郎）

要請内容骨子

- ■自衛隊に導入するオスプレイ17機を佐賀空港に配備
- ■米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設実現まで、米海兵隊オスプレイが暫定的に佐賀空港を利用
- ■陸上自衛隊目達原駐屯地のヘリ50機を佐賀空港に移駐

オスプレイ関連
3、5、23、24、25面



事実上の基地移転

市街地上空 夜間飛行も

武田良太防衛副大臣は22日、自衛隊に導入する新型輸送機オスプレイ17機の配備と合わせて、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の米海兵隊オスプレイも、佐賀空港を利用する可能性に言及した。沖縄の基地負担軽減に向け、名護市辺野古への移設までの暫定的な使用としているが、専門家からは「事実上の基地移転になりかねない」という声も上がる。

沖縄県の仲井真弘多知事は2013年12月、政府に対し米軍普天間飛行場の5年以内の運用停止を要請。この点を踏まえ武田副大臣は「要請に応えるためにも、辺野古移設までの間、米海兵隊に佐賀空港を利用させてもらうことも視野に入れている」と説明した。

佐賀空港へのオスプレイ配備は19年度からとされる。辺野古の代替施設は本年度の着工から9年以内に完成する予定で、少なくとも佐賀には4年間、米海兵隊が駐留することになる。

ただ、基地問題が計画通りに進む保証はない。普天間移設は1996年当初、5～7年以内の返還を目標としていたが、いまだに実現していない。沖縄では辺野古移転への反対が根強く、佐賀への駐留が長引く可能性もある。

基地問題に詳しい流通経済大学の植村秀樹教授（安全保障論）は「辺野古移設を取りやめるなら一定の基地負担軽減にはなるだろうが、暫定的では意味がない。逆に期限を切って佐賀に移すことで、辺野古の工事を強引に進める口実をつくりかねない」と指摘。

沖縄では飛行するルートや時間などについて日米両政府で運用ルールに合意しているが、違反飛行が常態化。「沖縄で守られていないルールが、佐賀だけ守られることはない」と植村教授。仮に米海兵隊が駐留した場合、佐賀市の市街地上空を夜間に飛行する可能性も否定できないという。

沖縄国際大学の佐藤学教授（政治学）は「日米両政府の都合に振り回されているのが沖縄。オスプレイや米海兵隊の必要性を真正面から議論しなければ、佐賀でも配備されてからでは手遅れになる」と警鐘を鳴らす。政府から案が示された今、日米の軍事一体化について、本質的な検証作業は緒についたばかりだ。（林大介）

報道部・石黒孝

出典:佐賀新聞より抜粋　2015年2月5日 参院予算委員会提出資料 日本共産党 仁比聡平